

2019年度各事業・特別会計 予算審査特別委員会

2019年3月15日～19日の日程で、根室市議会3月定例会月議会の2019年度各事業・特別会計の予算審査特別委員会が開催されました。日本共産党からは橋本竜一が出席しました。

2019年度予算の中の主な特徴点について報告いたします。(紙面の都合上、審議された事業会計の一部のみ掲載)

【港湾事業会計】

港湾事業自体では、ここ最近は大きな建設投資がなかったこともあり、残っている企業債の償還もほぼ完了に近くなってきている状況です。

収入の大部分を占める「陸揚使用料収入」がある程度安定していれば、これからも毎年、数千万円程度の利益が見込める状態と考えられます。

根室港は、漁港的な性質の強い重要港湾とされています。近年は特に全体的な漁獲が低下してきており、事業会計の健全化を維持すると同時に、水産都市・根室を下支えするための港の機能整備が求められています。

今後の建設投資では老朽化する水産上屋の更新をどうしていくのかという点が大きな課題でした。

2019年度予算では「根室港区1号水産上屋改築基本設計委託」として7,238千円が計上されました。

築49年が経過する建物の老朽化対策と同時に、今後のホタテや養殖ベニザケ等の水揚げを見据え「衛生管理型水産上屋」の施設とするため、関係団体との協議をすすめるそうです。

今後どの程度の建設費・維持費がかかるのか。また根室港区・花咲港区あわせて7棟の上屋の整備も、これから順次必要になっていくため、それを見据えた中で、建設投資と港湾事業経営のバランスをとる難しいかじ取りが求められているものと思います。

【水道事業会計】

今年度の水道料金は平均14.8%の引き上げです。2019年度と2018年度の当初予算を比較すると家事用で1億円以上の増収を見込んでいます。その分の市民負担が増えるということであり、市民生活に大きな影響です。

市では料金の引き上げ幅を抑えるため、一般会計から財源を単年度で4,500万円以上繰り入れ、また低所得世帯に対する減免制度の対象を生活保護基準額の1.1倍まで拡大しました(15%減額)。

しかし一般会計も財源不足の中、独自の対策には限界があります。

過疎化が進む地域において料金収入だけでは、水道施設の老朽化対策に充てる費用を賄うことは困難になっています。

これは全国的な課題です。命を守る観点から水道施設改修に必要な国の財源対策を拡充するべきですが、国はそうした願いには背を向け、広域化と民間企業参入の促進ばかり進めようとしています。

根室市は5年後にも再び、水道料金を見直す考えです。国の制度が抜本的に改善されなければ、今後もさらに水道料金が上がり続ける恐れがあります。引き続き地方から国に対して、強く声を上げていく必要があります。

【下水道事業会計】

2019年度からMICS事業の施設が稼働します。これまで「し尿処理場」で処理していた汲み取りの糞尿等を、最終的に下水終末処理場で処理できるようになるそうです。

老朽化した「し尿処理場」の整備工事にこれまで多額の費用がかかっていましたが、MICS事業が稼働することによって、市全体で差引き約4,000万円程度の経費節減になるそうです。

【流通加工センター】

花咲加工団地の利用減少と根室の漁獲量低迷の中、加工場からの汚水処理施設の入水量は年々減少しています(2018年度は前年から増える見込みだが、それでも入水量は10年前の1/3程度)。

あわせて汚水処理施設自体も老朽化しており、今後この施設のあり方をどうしていくのか長年の課題となっています。

市は2017年に再整備のための調査を委託。その内容によると新たな施設を更新する場合の整備費は概算で約4億6,200万円ほど見込まれるそうです。一方で各工場がそれぞれ個別型の浄化槽を設置する場合でも一基あたり約5,000万円も費用がかかり、さらに毎年のメンテナンスが必要です。それらの費用負担を一体どうしていくのか。

こうした状況をふまえた中で、市は今後について課題の洗い出しなど内部で検討をすすめていくとしています。



【病院事業会計】

市立根室病院では整形外科の常勤医不在などから厳しい医師体制が続いています。それでも市の説明によると、内科をはじめとした病院全体の取り組みより2018年度決算見込みで当初予算を上回る29億9,800万円の医業収益を見込んでいるそうです。病院スタッフ皆さんの努力に敬意を表します。

しかし一方で医業費用等も大きく伸びており、病院としての収支改善は依然としてとてつもなく厳しい状況です。

(千円)	2015年度決算	2019年度予算	差
医業収益	2,864,161	→ 2,972,793	108,632
	2015年度決算	2019年度予算	差
医業費用	4,370,189	→ 4,633,689	263,500
うち給与費	2,244,799	2,467,112	222,313
うち材料費	671,995	680,801	8,806
うち経費	816,285	1,045,228	228,943
うち減価償却費	590,796	382,314	-208,482

この5年で医業収益を1億円も伸ばしていますが、その倍以上も医業費用が膨らんでいます(予算額に消費税が含まれるため単純に比較出来ないが)。新病院建設計画から数年経過し減価償却費が下がっているため尚更深刻です。

医療過疎地で給与費の高さは仕方ない部分もありますが、委託費をはじめとした費用全体の節減対策をあらためて強化する必要があります。

なお市立根室病院の「控除対象外消費税」は2017年度決算で1億円以上にものぼるそうです(もし消費税が無かったら毎年1億円の経費節減になる)。

これが消費税10%に増税された場合、荒い試算ですが、今よりさらに1,300～1,400万円も負担増となる見込みです。

消費税増税は地域医療の経営にも大きな負担となっています。